

## 1 国際テロ,サイバー攻撃,反グローバル化勢力などによる不法事案発生が懸念

平成 28 年 (2016 年) 5 月 26 日から 27 日までの間、三重県志摩市において主要国首脳会議 (伊勢志摩サミット) が開催される。また、

これに伴う関係閣僚会議などが、同年 4 月以降、全国 10 都市で開催される。

### 外国開催のサミットではテロやサイバー攻撃が発生、抗議活動では逮捕者も

主要国首脳が集まるサミットは、テロなどの格好の標的になり得るものであり、これまでに様々な事案が発生している。例えば、グレンイーグルズ・サミット (平成 17 年 (2005 年) 7 月, 英国) では、サミット会場から遠く離れた首都ロンドンで地下鉄・バス同時爆弾テロ事件が発生し、市民 52 人が死亡、約 700 人が負傷した。また、G20 によるカンヌ・サミット財務大臣・中央銀行総裁会議 (平成 23 年 (2011 年) 2 月, フランス) に際して、フランス政府機関が、G20 関係の情報の窃取を企図したとみられるサイバー攻撃を受けたとされるほか、G20 によるサンクトペテルブルク・サミット (平成 25 年 (2013 年) 9 月, ロシア) を前に、欧州の外交機関が、同サミットの関連情報の窃取を企図したとみられるサイバー攻撃を受けていたと報じられた。

サミットへの抗議行動では、ハイリゲンダム・サミット (平成 19 年 (2007 年) 6 月, ドイツ)

や G20 によるトロント・サミット (平成 22 年 (2010 年) 6 月, カナダ) において、反グローバル化勢力などによる行動が過激化し、数百人規模の逮捕者が出ており、エルマウ・サミット (6 月, ドイツ) でも、「ブラック・ブロック」(暴力行為を含む過激な抗議行動に取り組む黒装束の集団) と呼ばれる過激な活動家らも加わる中、一部参加者が警察と衝突する事態が発生した。



地下鉄・バス同時爆弾テロ事件で大破したロンドンの二階建てバス (AFP=時事)

### 我が国開催のサミットでは、過激派によるテロ・ゲリラ事件などが発生

国内過激派は、我が国でのサミット開催に対し、「日帝の戦争体制形成と一つのものとして強行されるサミットをあらゆる手段・方法で爆砕せよ」などと主張し、これまで計 50 件のテロ・ゲリラを引き起こしている。これらの事件の中には、昭和 61 年 (1986 年) 5 月の東京サミットに際し、中核派がサミット会場の迎賓館に向けて爆発物を発射した事案や、平成 12 年 (2000



デモ行進に参加したブラック・ブロック (平成 20 年 (2008 年) 7 月)

年) 7月の九州・沖縄サミットに際し、革労協解放派の反主流派が米軍横田基地に向けて金属弾を発射した事案など、安全かつ円滑なサミット開催に多大な影響を及ぼしかねないものも含まれている。

また、過激派及び過激派などが主導する反グローバル化勢力は、サミットを「新自由主義政策の推進会議」と位置付け、平成20年(2008年)7月の北海道洞爺湖サミットに際し、北海

道を始め各地で海外団体などとともに抗議行動に取り組んだ。「ブラック・ブロック」を含む国内外の反グローバル化勢力が結集したデモ行進では、4人の逮捕者が出た。一方、右翼団体も、主要国首脳が一堂に会するサミットを、右翼の主張をアピールする好機と捉え、一部団体が、札幌市内で「反米」などを掲げる街宣活動を実施するなどした。

## 国際テロ組織、過激派、反グローバル化勢力の動向やサイバー攻撃などに要注意

伊勢志摩サミットをめぐっては、国際テロ組織、国内の過激派及び過激派などが主導する反グローバル化勢力による不法事犯、サイバー攻撃などによる脅威が存在する。国際テロ組織については、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)や「アルカイダ」が我が国をテロの標的として名指しし、現に、シリアにおける邦人殺害テロ事件(1~2月)など海外における邦人被害が発生しているところ、サミットでは、テロの標的として名指しされている主要国の首脳がそろって来日しており、その脅威が一層高まる中、その発生場所も、過去の例に鑑みると、開催地に限らず、それ以外の都市部に及ぶおそれがある。

また、国内過激派の中には、国際テロ組織やその関連組織と接点を有する団体もあり、これら国内過激派の支援などを受け、国際テロ組織などの関係者が、我が国において、テロを引き

起こすおそれも否定できない。さらに、革労協解放派の反主流派については、3年連続でゲリラ事件をじゃっ起していることから、サミットの妨害を企図して同種事犯を引き起こすおそれがある。

加えて、過激派及び過激派などが主導する反グローバル化勢力は、国内外の団体と連携して、過激な抗議行動を実施するものとみられる。

一方、右翼団体も、反米を主張する一部の団体が米国要人来日を捉えて、米国批判の街宣活動などを行うおそれがあるほか、サミット反対活動を行う過激派などへの右翼団体による抗議活動なども見込まれることから、突発的な不法事案の発生が懸念される。

さらには、今次サミットにおいても、サイバー空間での我が国政府機関や重要インフラに対する攻撃や重要情報の窃取を狙った諜報活動が懸念される。

## 2 サミットの安全開催に向けて取組を強化する公安調査庁

### 特別調査本部を設置し、情報収集・分析などを強化

公安調査庁は、首脳会議の開催地決定を受け、「2016年主要国首脳会議関連特別調査本部」を設置した(6月8日)。

同本部の下、国内外の関係機関との連携強化などにより、サミットに対するテロなど不法事

案の未然防止に資する情報収集・分析を強化するとともに、サミットの安全な開催の確保に寄与すべく、得られた情報を関係機関へ適時・適切に提供していくものである。